

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について

1 概要

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（以下、「交付金」という。）は、令和5年度に物価高騰の克服に向けた国の経済対策として設立され、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援し、地方創生を図ることを目的として、地域の実情に合わせて、交付金を活用した事業を実施してきました。

地方公共団体においては、交付金を活用した事業が終了後、効果検証を行うこととされており、令和6年度実施事業の効果検証を取りまとめました。

2 江田島市に配分された交付金の概要

(1) 実績額

令和6年度 303,522,317円

(参考)

令和5年度 401,206,944円

(2) 交付金活用事業数

令和6年度 6事業

(参考)

令和5年度 9事業

(3) 交付金の活用割合

分類	事業数	交付金充当額	交付金充当額割合
生活・暮らしへの支援	3	286,022,317円	94.2%
社会福祉施設等支援	3	17,500,000円	5.8%

3 主な取組及び評価

(1) 生活・暮らしへの支援

物価高騰が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の負担を軽減し、生活を維持することができました。

また、定額減税しきれない方々へ給付金を支給することにより、生活の支援を図ることができました。

(2) 社会福祉施設等支援

エネルギー・食料品等の物価高騰による事業者の運営経費に係る負担を軽減することができ、事業運営の継続が図られました。

4 今後の対応

交付金については、令和7年度も継続されているため、国の動向も踏まえながら、必要と思われる支援施策の検討・実施を行います。

また、事業の実施状況及びその効果検証の公表に当たっては、広く透明性を持った手法で行うこととされているため、市のホームページへ掲載します。